

1 調査日 平成 28 年 11 月 9 日（水）～11 月 11 日（金）

2 調査の概要

11 月 9 日（水）

（1）岡山県立図書館（岡山県岡山市）

本県では、これまで全国 1 位であった「公立図書館の県民 1 人当たり図書貸出冊数」が平成 26 年度には 2 位となり、新刊図書の購入予算も減少傾向にある。また、新しい出版の形態である電子書籍の動向など、今後の情報化社会への進展も視野に入れた県民への資料提供のあり方についても検討する必要がある、県教育委員会では今後の 10 年を見据えた「(仮称) これからの滋賀県立図書館のあり方」を策定することとしている。

一方、岡山県立図書館は、都道府県図書館の中で、来館者数、個人貸出冊数、購入冊数が全国 1 位である。開館 10 年で蔵書数 126 万冊は全国 7 位だが、平成 26 年度新規の購入冊数は全国 1 位の 46,252 冊で、その年に出た新刊図書は、一般図書では約 7 割を、児童書はすべてを

購入している。呼び出せばカウンター近くにコンテナが届く検索システムに連動した自動書庫と分野を極めた司書が、選書、棚づくり、検索システム、レファレンス、サービス向上に力を入れているのが特徴で、県や市、博物館、美術館、郷土資料館、学校などと連携した企画展示やセミナーなども充実させている。

については、本県の魅力ある図書館づくりの参考とするため、岡山県立図書館の取り組みについて調査を行った。



11月10日（木）

（2）熊本県運転免許センター（熊本県菊池郡菊陽町）

熊本県運転免許センターは、平成27年2月に全国で初めて運転免許センターの相談窓口には医療専門職（看護師2名）を非常勤で配置し、認知症の早期発見・早期対応および認知症が疑われる場合に運転免許の自主返納につながるよう、相談者に専門的アドバイスを行う仕組みを整備するとともに、認知機能検査を受検する75歳以上のドライバー全員に、運転適性相談窓口や認知症コールセンターのチラシを配付し、窓口を周知することで相談者の増加を図っており、その結果、運転免許の自主返納人数が大幅に増加している。

来年3月の道路交通法改正により認知症の疑いありと診断されたドライバーは医師の診断が義務づけられることから、現在、本県の運転免許センターでは対応が検討されている。

については、先行する熊本県の事例について調査を行った。また、本県の運転免許センターは建て替え工事も計画されていることから、熊本県運転免許センターの施設の概要についても調査を行った。



（3）熊本県警察本部（熊本県熊本市）

警察施設は災害時に治安維持活動や救助活動等の拠点となることから、県民の命を守るために重要な役割を果たしているが、本県では狭隘化や老朽化などの問題を抱えた警察施設が多数存在しており、今後の計画的な更新が課題となっている。

平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本県警察の施設も被害を受けたことから、本県の警察施設の更新や災害時における警察の対応の参考とするため、被災時の警察施設の使用状況や警察官の対応、熊本地震の教訓を踏まえた今後の対応について調査を行った。



11月11日（金）

（４）鹿児島市立山下小学校（鹿児島県鹿児島市）

本県では、全国学力・学習状況調査の結果において、小学校、中学校ともに、各教科で全国平均を下回っており、基礎、基本を身につけさせることや問題を読む力や書く力などの言語力の育成、学習の基本となる学びの姿勢や態度が十分に身につけていないことなどが課題となっている。これらの課題解決のためには、授業を改善して、わかる・できる喜びを実感させ、学習に関する関心・意欲を高め、主体的な学びの姿勢を育成する必要がある。

鹿児島市立山下小学校は、鹿児島県総合教育センター研究提携校として毎年研究テーマに応じた教育を実践しており、今年度は「主体的に課題解決へ向かう子どもを育てる授業づくり」、平成26年度・27年度は「問いをもち、主体的に学ぶ子どもを育てる授業づくり」を研究テーマとして研究・実践を重ねている。過去には、研究テーマに基づく実践により、全国学力・学習状況調査の活用する力を問う問題で全国平均を大きく上回った実績もある。

また、同校は平成21年に文部科学省の「電子黒板を活用した教育に関する調査研究授業」実践校として全普通教室に電子黒板を配備、平成22年度には鹿児島市教育委員会「ICT機器活用モデル校」に指定、平成23年度・24年度はパナソニック教育財団の特別研究指定校として「確かな学力の育成に向けたICTの活用」の取組を実践、平成26年度には日本教育工学協会から学校情報化優良校に認定されるなど、書画カメラ、タブレットPC等のICT活用を行いながら教育の情報化の実践にも努めている。

については、本県の課題解決の一助とするため、同校の学力向上対策、主体的な学びに関する取組やICTを活用した教育について調査を行った。

